

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点 (I)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (K)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 - 対応が不要

【見直し結果 (SXT)(U)】
 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討を
 選択した検討結果
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複 区分	経費 区分	事務事業名	見直し 区分	事務事業概要	課・局 室名	令和3年度 一次政策評価												二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度)																					
								前年度からの継続 事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般 財源	執行体制			フル コスト (千円)	対応 方針 番号 (A)	事務 事業 方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業				I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見	次年度 方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	I ゼロ カーボン (S)	II Society 5.0 (T)	III 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況											
								本庁	出先機関	人工計	計画等 位置 づけ (D)	視点 (E)	見直し 状況 (F)	理由 (G)				計画等 位置 づけ (H)	視点 (I)		見直し 状況 (J)											理由 (K)	該当 (L)	見直し 状況 (M)	内容 (N)	該当 (O)	対応状況 (P)					
1208			05132	一般	科学技術振興推進事業費補助金 (研究開発支援事業費補助金)	産学官が連携して行う基礎的研究・ 応用研究・実用化研究に対する支 援	科学技 術振興 課		27,955	27,955	0.2	0.0	0.2	29,517		現状維 持	引き続き、科学技術振興推進事業 を継続する必要があるため。																		・北海道Society5.0を推進し、未来 技術を活用した産業振興を図るた め、「北海道Society5.0」の実現に向 けた研究開発の推進は重要である ことから、取組の一層の推進を検討 すること。 ・会議等におけるオンラインやタ ブレットの活用によるCO2削減や移動 時間の削減、参集範囲の拡大に向 けた取組の促進など、ゼロカーボン 北海道及びSociety5.0の推進に向 け、事業内容を検討すること。	現状維 持						・補助事業の実施にあたり、北海道 Society5.0に資する研究開発がど うかを前年度の基準に入れるなど、本 道の取組が推進されるよう努める。 ・補助金の交付にあたっては、補助 先に對しゼロカーボン北海道及び Society5.0の推進の趣旨を踏まえ、 効率的に事業を実施するよう指示 する。
	1		05132	一般	スタートアップ研究補助金				13,000	13,000			0.0	13,000			環境負荷の低減のため、オンライ ンによる打ち合わせや電子による報 告等の導入を検討	○	⑥	②	オンラインによる打ち合わせや電子 による報告等の導入を検討	○	②	オンラインによる打ち合わせや電子 による報告等の導入を検討																		
	2		05132	一般	発展・機識し研究補助金				10,000	10,000			0.0	10,000			環境負荷の低減のため、オンライ ンによる打ち合わせや電子による報 告等の導入を検討	○	⑥	②	オンラインによる打ち合わせや電子 による報告等の導入を検討	○	②	オンラインによる打ち合わせや電子 による報告等の導入を検討																		
	3		05132	一般	事務費				4,955	4,955			0.0	4,955					○	⑥	①	今年度の事業募集においてオンラ イン申請を活用、事業採択におい てもオンライン審査を活用	○	①	今年度の事業募集においてオンラ イン申請を活用、事業採択におい てもオンライン審査を活用																	
計									0	27,955	27,955	0.2	0.0	0.2																												

令和4年度 新規事業